

## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月9日  
上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社  
コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日 配当支払開始予定日 平成22年8月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

TEL 06-6976-5561  
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	3,152	△19.6	80	△81.7	102	△61.9	△228	—
21年5月期	3,919	△18.0	440	△36.1	268	△66.4	△86	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△23.38	—	△15.6	2.2	2.6
21年5月期	△8.78	—	△5.2	5.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	4,323	1,479	34.2	151.13
21年5月期	4,963	1,463	29.5	149.53

(参考) 自己資本 22年5月期 1,479百万円 21年5月期 1,463百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	661	68	△811	230
21年5月期	93	△519	383	311

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	4.00	—	5.00	9.00	88	—	5.3
22年5月期	—	—	—	5.00	5.00	48	—	3.3
23年5月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		31.3	

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,753	20.7	135	—	125	536.2	90	—	9.20
通期	3,600	14.2	310	285.4	290	183.1	250	—	25.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 11,713,000株 21年5月期 11,713,000株  
② 期末自己株式数 22年5月期 1,926,083株 21年5月期 1,924,802株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	3,152	△19.6	80	△81.7	102	△61.8	△228	—
21年5月期	3,919	△18.0	440	△36.0	268	△66.4	△86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	△23.37	—
21年5月期	△8.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年5月期	4,321	—	1,477	—	34.2	—	150.98	—
21年5月期	4,961	—	1,462	—	29.5	—	149.38	—

(参考) 自己資本 22年5月期 1,477百万円 21年5月期 1,462百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,753	20.7	135	—	125	536.2	90	—	9.20
通期	3,600	14.2	310	285.4	290	183.1	250	—	25.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要各国による経済対策と景気刺激策の効果により、一部に回復の兆しが見受けられる状況となっておりますが、企業業績・収益は依然として好転しておらず、設備投資は抑制され、雇用・所得環境の悪化も重なり総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、需要が極めて低調に推移する中、積極的な提案営業活動を展開することにより、売上高の確保に懸命な努力を傾注してまいりました。また、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に取り組むとともに、受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化に取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当業界における国内外の市況は大変厳しく、作業工具類の売上高は、世界経済の回復基調に伴い、輸出は微増となりましたが、内需の大幅な落ち込みにより20億4千4百万円（前連結会計年度比16.4%減）となり、また、機器類の売上高は、下期に入ってから輸出において受注の回復が見られましたものの、上期における国内の景気停滞局面が非常に厳しく、11億8百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。従いまして、当連結会計年度における売上高は31億5千2百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費の節減に努めたものの大幅な売上高の減少が大きく響いたため営業利益は8千万円（前連結会計年度比81.7%減）、経常利益は1億2百万円（前連結会計年度比61.9%減）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損2億8千3百万円を計上したことにより、当期純損失2億2千8百万円を計上する結果となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、一昨年秋以降の世界経済後退局面から脱却し、各種産業においても需要増加の動きも出てまいりましたが、全般的な回復には、まだまだ時間を要する状況であり、個人消費の低迷などから、実体経済の停滞状況は継続するものと予想されます。

当社グループといたしましては、広く顧客要望を捉えることで、売上高の確保や新製品開発をすすめてまいりますとともに、適正利益の確保と収益基盤の強化を図り、さらなる企業価値の拡大に努めてまいります。

また一方では、新中期経営計画として、「販売力の強化」、「開発力の強化」、「生産・物流体制の強化」、「財務体質の強化」、「人材の育成」を重視事項に掲げ全社一丸となって取り組み、さらなる経営体質の改善・強化に取り組む、経営安定を図っていく所存でございます。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高36億円、経常利益2億9千万円とし、当期純利益につきましては、2億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は、43億2千3百万円（前連結会計年度末49億6千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億4千万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の減少3億8千9百万円、現金及び預金の減少8千万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少2億6千8百万円等によるものであります。

## (ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、28億4千4百万円（前連結会計年度末34億9千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少6億4千7百万円、未払金の減少4千6百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少1億3百万円等によるものであります。

## (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、14億7千9百万円（前連結会計年度末14億6千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加しました。この主な要因は、当期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少2億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千3百万円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、減価償却費8千2百万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円、仕入債務の増加2億1千9百万円等による資金の増加がありました。税金等調整前当期純損失1億8千万円、退職給付引当金の減少4千4百万円等により、資金はプラス6億6千1百万円（前連結会計年度はプラス9千3百万円）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億7千1百万円の収入を得ましたが、投資有価証券の取得に8千万円、保険積立金の積立に1億3百万円等を支出したことにより資金はプラス6千8百万円（前連結会計年度はマイナス5億1千9百万円）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより1億5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減5億5千万円、長期借入金の返済に3億5千1百万円、配当金の支払に4千8百万円等を支出したことにより資金はマイナス8億1千1百万円（前連結会計年度はプラス3億8千3百万円）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率（%）	34.3	33.0	32.5	29.5	34.2
時価ベースの自己資本比率（%）	92.6	80.1	67.4	43.4	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	3.7	10.6	26.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.4	27.0	8.5	4.4	39.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、経営環境が非常に厳しい中、中間配当を見送らせていただくこととなりましたが、期末配当は、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、1株当たり、5円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき8円（中間配当金3円、期末配当金5円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

##### ②原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

##### ③販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ④品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑤債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

##### ⑥有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑦災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑧在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年8月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シャレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界一のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため、「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」をキャッチフレーズに顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

##### ①販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上獲得に努めてまいります。

##### ②開発力の強化

ボルディング ソリューション カンパニーの実現に向け、「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組んでまいります。

##### ③生産・物流体制の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。また、物流システムの改善にも取り組み顧客ニーズに適応したきめ細かい物流体制を構築いたします。

##### ④財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

##### ⑤人財の育成

企業は人なり、を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人財の育成に注力いたします。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311,267	230,373
受取手形及び売掛金	※3 955,974	999,929
有価証券	—	18,160
商品及び製品	933,559	682,117
仕掛品	290,450	215,097
原材料及び貯蔵品	297,105	234,512
繰延税金資産	44,813	—
その他	21,384	23,527
貸倒引当金	△4,110	△1,800
流動資産合計	2,850,446	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,443	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	124,685	106,801
工具、器具及び備品（純額）	44,285	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	587	18,489
建設仮勘定	—	1,108
有形固定資産合計	※1, ※2 615,189	※1, ※2 595,039
無形固定資産		
リース資産	6,037	25,489
その他	12,740	9,110
無形固定資産合計	18,777	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,433,480	※2 1,146,424
その他	47,002	150,059
貸倒引当金	△1,501	△4,678
投資その他の資産合計	1,478,981	1,291,805
固定資産合計	2,112,948	1,921,444
資産合計	4,963,394	4,323,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,441	573,797
短期借入金	2,125,767	1,477,904
リース債務	1,605	11,331
未払法人税等	67	1,421
賞与引当金	43,535	28,522
未払金	140,588	93,986
未払費用	36,357	34,734
設備関係支払手形	4,923	8,001
その他	19,661	11,131
流動負債合計	2,726,949	2,240,831
固定負債		
長期借入金	317,542	214,330
長期末払金	90,940	48,555
リース債務	5,350	34,846
繰延税金負債	44,979	36,069
退職給付引当金	311,661	267,364
その他	2,300	2,300
固定負債合計	772,774	603,465
負債合計	3,499,724	2,844,296

純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,546,210	1,268,431
自己株式	△507,400	△507,688
株主資本合計	1,807,191	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△343,521	△50,058
評価・換算差額等合計	△343,521	△50,058
純資産合計	1,463,670	1,479,064
負債純資産合計	4,963,394	4,323,361

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	3,919,178	3,152,332
売上原価	※1, ※3 2,381,300	※1, ※3 2,079,332
売上総利益	1,537,877	1,073,000
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,097,510	※2, ※3 992,565
営業利益	440,367	80,434
営業外収益		
受取利息	4,985	4,871
受取配当金	27,796	23,266
投資有価証券売却益	40,106	—
有価証券運用益	—	10,923
助成金収入	—	9,302
その他	12,512	11,681
営業外収益合計	85,400	60,046
営業外費用		
支払利息	21,518	17,127
固定資産除却損	3,258	3,138
投資有価証券売却損	—	17,266
有価証券運用損	231,045	—
その他	1,352	496
営業外費用合計	257,175	38,029
経常利益	268,592	102,450
特別損失		
投資有価証券評価損	314,519	283,359
特別損失合計	314,519	283,359
税金等調整前当期純損失(△)	△45,926	△180,909
法人税、住民税及び事業税	3,111	3,115
法人税等調整額	36,983	44,813
法人税等合計	40,095	47,929
当期純損失(△)	△86,022	△228,838

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,769,390	1,546,210
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,022	△228,838
当期変動額合計	△223,179	△277,779
当期末残高	1,546,210	1,268,431
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△505,190	△507,400
当期変動額		
自己株式の取得	△2,209	△288
当期変動額合計	△2,209	△288
当期末残高	△507,400	△507,688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,032,580	1,807,191
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,022	△228,838
自己株式の取得	△2,209	△288
当期変動額合計	△225,389	△278,067
当期末残高	1,807,191	1,529,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△160,611	△343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,909	293,462
当期変動額合計	△182,909	293,462
当期末残高	△343,521	△50,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△160,611	△343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,909	293,462
当期変動額合計	△182,909	293,462
当期末残高	△343,521	△50,058
純資産合計		
前期末残高	1,871,968	1,463,670
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失（△）	△86,022	△228,838
自己株式の取得	△2,209	△288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182,909	293,462
当期変動額合計	△408,298	15,394
当期末残高	1,463,670	1,479,064

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△45,926	△180,909
減価償却費	81,943	82,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,070	866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101,974	△44,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,057	△15,013
受取利息及び受取配当金	△32,781	△28,138
支払利息	21,518	17,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,106	17,266
有価証券運用損益 (△は益)	231,045	△10,923
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,258	3,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	314,519	283,359
売上債権の増減額 (△は増加)	336,620	△43,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,795	389,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436,727	219,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,334	△6,560
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△42,385
その他	△29,410	12,545
小計	351,312	653,298
利息及び配当金の受取額	32,814	28,138
利息の支払額	△21,368	△16,785
法人税等の支払額	△269,261	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,496	661,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,057	△32,549
投資有価証券の取得による支出	△736,780	△80,571
投資有価証券の売却による収入	293,521	271,014
保険積立金の積立による支出	—	△103,528
差金決済による収支 (純額)	△28,347	10,487
その他	△2,370	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,033	68,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△550,000
長期借入れによる収入	440,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△366,134	△351,075
配当金の支払額	△136,870	△48,932
リース債務の返済による支出	△1,070	△10,737
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,209	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,715	△811,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,821	△80,894
現金及び現金同等物の期首残高	353,089	311,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 311,267	※1 230,373

## (5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          …移動平均法による原価基準</p> <p>② たな卸資産          商品・原材料・仕掛品          …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)          製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品          …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="596 544 940 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,448千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 544 1388 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～10年													
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
[3] 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
[4] 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                      外貨建買掛債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
[5] その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>	<p>——</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ965,847千円、301,387千円、350,675千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度135,838千円)「有価証券運用損」(前連結会計年度34,097千円)は、有価証券取引の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、2,330千円であります。</p>

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 92,125千円 土地 248,689千円 投資有価証券 879,964千円 <hr/> 計 1,220,778千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 26,415千円 長期借入金 616,853千円 (1年以内に返済予定分を含む) 未払金 74,284千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 84,532千円 土地 248,689千円 投資有価証券 342,527千円 <hr/> 計 675,749千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,704千円 長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 19,443千円	※3	———

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。	※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,783千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,494千円 計 732,618千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,699千円 計 364,892千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 309,309千円 賞与引当金繰入額 9,580千円 その他の人件費 70,839千円 販売奨励金 1,337千円 販売促進費 25,926千円 包装荷造・運送費 48,240千円 広告宣伝・交際費 51,368千円 通信・交通費 60,850千円 減価償却費 6,506千円 その他販売費 80,923千円 計 664,883千円 (2) 一般管理費 役員報酬 101,025千円 給料手当賞与 56,549千円 賞与引当金繰入額 872千円 その他の人件費 24,482千円 租税公課 9,954千円 減価償却費 12,358千円 研究開発費 31,076千円 その他一般管理費 91,362千円 計 327,682千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株	—	1,924,802株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,977	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	39,179	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	一株
単元未満株式の買取	1,281株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	311,267千円		230,373千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	311,267千円		230,373千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	292,911	43,296	363,482	138,736	838,425
II 連結売上高(千円)					3,919,178
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.1	9.3	3.5	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	340,742	64,396	226,025	108,824	739,987
II 連結売上高(千円)					3,152,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.0	7.2	3.5	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	—千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	38,536	38,536	—																																														
合計	38,536	38,536	—																																														
1年内	—千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	—千円																																																
支払リース料	7,508千円																																																
減価償却費相当額	7,198千円																																																
支払利息相当額	59千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	—	—	—																																														
合計	—	—	—																																														
1年内	—千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	—千円																																																
支払リース料	—千円																																																
減価償却費相当額	—千円																																																
支払利息相当額	—千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,661千円</td> </tr> </table>	1年内	12,481千円	1年超	160,180千円	合計	172,661千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,180千円</td> </tr> </table>	1年内	12,481千円	1年超	147,698千円	合計	160,180千円
1年内	12,481千円												
1年超	160,180千円												
合計	172,661千円												
1年内	12,481千円												
1年超	147,698千円												
合計	160,180千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左												

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年5月31日)	(平成22年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	328千円	610千円
賞与引当金	17,588千円	11,522千円
貸倒引当金	1,660千円	727千円
商品評価損	97,598千円	130,721千円
繰越欠損金	136,141千円	206,516千円
その他	7,514千円	20,217千円
計	260,832千円	370,315千円
評価性引当額	△216,018千円	△370,315千円
合計	44,813千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	19,616千円
少額減価償却資産	1,822千円	996千円
退職給付引当金	125,911千円	108,015千円
投資有価証券評価損	56,766千円	48,795千円
貸倒引当金	—千円	717千円
その他	4,877千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	△44,979千円	△36,069千円
計	181,137千円	146,948千円
評価性引当額	△226,117千円	△183,018千円
合計	△44,979千円	△36,069千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年5月31日)	(平成22年5月31日)
	税金等調整前当	同左
	期純損失のため、	
	記載を省略してお	
	ります。	

## （金融商品関係）

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,013	297,639	111,626
	(2) その他	7,491	7,946	454
	小計	193,504	305,585	112,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,358,237	981,434	△ 376,802
	(2) 債券	127,016	95,076	△ 31,939
	(3) その他	28,701	26,821	△ 1,879
	小計	1,513,954	1,103,333	△ 410,621
合計		1,707,459	1,408,918	△ 298,541

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
272,140	61,441	21,334

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,562

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券	—	27,947	6,218	60,910
(2) その他				
投資信託	—	4,113	—	—
合計	—	32,060	6,218	60,910

## II 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,464	183,483	92,018
	(2) 債券	12,713	12,954	241
	(3) その他	24,775	26,850	2,074
	小計	128,953	223,288	94,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	915,479	816,363	△ 99,116
	(2) 債券	107,541	98,334	△ 9,207
	(3) その他	2,035	2,035	—
	小計	1,025,056	916,733	△ 108,323
合計		1,154,010	1,140,021	△ 13,988

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
271,633	52,582	69,849

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,562

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券	13,795	20,734	—	76,760
(2) その他				
投資信託	4,365	—	—	—
合計	18,160	20,734	—	76,760

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。</p> <p>この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。</p>	同左

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
該当事項はありません。	当社の外貨建金銭債務には先物為替予約が付され、決算時における円貨額が確定している金銭債務でありますので開示の対象から除いております。

## （退職給付関係）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
退職給付債務	367,549千円	318,367千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	55,888千円	51,003千円
退職給付引当金	311,661千円	267,364千円

（注）簡便法によっております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
勤務費用	20,373千円	18,677千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	3,935千円	3,550千円
その他	1,292千円	7,959千円
退職給付費用合計	25,600千円	30,186千円

（注）簡便法によっております。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	
1株当たり純資産額	149円53銭	1株当たり純資産額	151円13銭
1株当たり当期純損失	8円78銭	1株当たり当期純損失	23円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

		前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当期純損失	（千円）	86,022	228,838
普通株主に帰属しない金額	（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失	（千円）	86,022	228,838
普通株式の期中平均株式数	（千株）	9,793	9,787

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,722	228,899
受取手形	※3 371,968	334,173
売掛金	584,006	665,755
有価証券	—	18,160
商品及び製品	933,559	682,117
仕掛品	290,450	215,097
原材料及び貯蔵品	297,105	234,512
前払費用	4,294	9,707
未収入金	15,207	180
繰延税金資産	44,813	—
その他	1,881	13,638
貸倒引当金	△4,110	△1,800
流動資産合計	2,848,900	2,400,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	134,062	126,432
構築物（純額）	3,380	2,687
機械及び装置（純額）	122,851	105,538
車両運搬具（純額）	1,834	1,263
工具、器具及び備品（純額）	44,285	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	587	18,489
建設仮勘定	—	1,108
有形固定資産合計	※1, ※2 615,189	※1, ※2 595,039
無形固定資産		
ソフトウェア	10,124	6,494
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	6,037	25,489
無形固定資産合計	18,777	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,433,480	※2 1,146,424
破産更生債権等	1,501	4,678
保険積立金	—	124,062
その他	45,500	21,319
貸倒引当金	△1,501	△4,678
投資その他の資産合計	1,478,981	1,291,805
固定資産合計	2,112,948	1,921,444
資産合計	4,961,848	4,321,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	302,702	387,384
買掛金	51,738	186,413
短期借入金	1,800,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	325,767	227,904
リース債務	1,605	11,331
未払金	140,588	93,986
未払費用	36,357	34,734
未払法人税等	—	1,353
預り金	9,382	7,319
賞与引当金	43,535	28,522
設備関係支払手形	4,923	8,001

その他	10,279	3,812
流動負債合計	2,726,881	2,240,763
固定負債		
長期借入金	317,542	214,330
長期末払金	90,940	48,555
リース債務	5,350	34,846
繰延税金負債	44,979	36,069
退職給付引当金	311,661	267,364
長期預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	772,774	603,465
負債合計	3,499,656	2,844,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	823,483	545,775
利益剰余金合計	1,544,733	1,267,025
自己株式	△507,400	△507,688
株主資本合計	1,805,713	1,527,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△343,521	△50,058
評価・換算差額等合計	△343,521	△50,058
純資産合計	1,462,192	1,477,659
負債純資産合計	4,961,848	4,321,888

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	3,919,178	3,152,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	965,847	933,559
当期製品製造原価	※3 1,761,204	※3 1,426,667
当期商品仕入高	595,886	405,076
合計	3,322,939	2,765,304
商品及び製品期末たな卸高	933,559	682,117
他勘定振替高	※4 8,079	※4 3,853
売上原価合計	※1 2,381,300	※1 2,079,332
売上総利益	1,537,877	1,073,000
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,097,508	※2, ※3 992,563
営業利益	440,369	80,436
営業外収益		
受取利息	463	152
有価証券利息	4,512	4,719
受取配当金	27,796	23,266
投資有価証券売却益	40,106	—
有価証券運用益	—	10,923
助成金収入	—	9,302
雑収入	12,401	11,681
営業外収益合計	85,279	60,045
営業外費用		
支払利息	21,518	17,127
固定資産除却損	3,258	3,138
投資有価証券売却損	—	17,266
有価証券運用損	231,045	—
雑損失	1,352	496
営業外費用合計	257,175	38,029
経常利益	268,473	102,452
特別損失		
投資有価証券評価損	314,519	283,359
特別損失合計	314,519	283,359
税引前当期純損失(△)	△46,046	△180,907
法人税、住民税及び事業税	3,041	3,045
法人税等調整額	36,983	44,813
法人税等合計	40,025	47,859
当期純損失(△)	△86,071	△228,766

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,250	151,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,000	530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,046,712	823,483
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,071	△228,766
当期変動額合計	△223,228	△277,707
当期末残高	823,483	545,775
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,767,962	1,544,733
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,071	△228,766
当期変動額合計	△223,228	△277,707
当期末残高	1,544,733	1,267,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△505,190	△507,400
当期変動額		
自己株式の取得	△2,209	△288
当期変動額合計	△2,209	△288
当期末残高	△507,400	△507,688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,031,152	1,805,713
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,071	△228,766
自己株式の取得	△2,209	△288
当期変動額合計	△225,438	△277,995
当期末残高	1,805,713	1,527,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△160,611	△343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,909	293,462
当期変動額合計	△182,909	293,462
当期末残高	△343,521	△50,058
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△160,611	△343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,909	293,462
当期変動額合計	△182,909	293,462
当期末残高	△343,521	△50,058
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,870,540	1,462,192
当期変動額		
剰余金の配当	△137,157	△48,940
当期純損失(△)	△86,071	△228,766
自己株式の取得	△2,209	△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,909	293,462
当期変動額合計	△408,347	15,466
当期末残高	1,462,192	1,477,659

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 …移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価基準</p>	同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より10年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税引前当期純損失は2,448千円増加しております。</p>	建物	7年～31年	機械及び装置	10年	工具、 器具及び備品	2年～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～10年</td> </tr> </table>	建物	7年～31年	機械及び装置	10年	工具、 器具及び備品	2年～10年
建物	7年～31年													
機械及び装置	10年													
工具、 器具及び備品	2年～10年													
建物	7年～31年													
機械及び装置	10年													
工具、 器具及び備品	2年～10年													

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務 ③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税引前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度135,838千円)「有価証券運用損」(前事業年度34,097千円)並びに「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2,923千円)は、取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 92,125千円 土地 248,689千円 投資有価証券 879,964千円 計 1,220,778千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 26,415千円 長期借入金 616,853千円 (1年以内に返済予定分を含む) 未払金 74,284千円	※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 84,532千円 土地 248,689千円 投資有価証券 342,527千円 計 675,749千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 66,704千円 長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)
※3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、 当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 当事業年度末日満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 19,443千円	※3	——

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。	※1	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による商品・製品等の評価減額の処理 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,781千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,520千円 計 732,641千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,674千円 計 364,866千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 309,309千円 賞与引当金繰入額 9,580千円 その他の人件費 70,839千円 販売奨励金 1,337千円 販売促進費 25,926千円 包装荷造・運送費 48,240千円 広告宣伝・交際費 51,368千円 通信・交通費 60,850千円 減価償却費 6,506千円 その他販売費 80,923千円 計 664,883千円 (2) 一般管理費 役員報酬 101,025千円 給料手当賞与 56,549千円 賞与引当金繰入額 872千円 その他の人件費 24,482千円 租税公課 9,954千円 減価償却費 12,358千円 研究開発費 31,076千円 その他一般管理費 91,359千円 計 327,679千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円
※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 7,764千円 その他 314千円	※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 3,853千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株	—	1,924,802株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	一株
単元未満株式の買取	1,281株

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	一千円	支払利息相当額	一千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—																																														
合計	38,536	38,536	—																																														
1年内	一千円																																																
1年超	一千円																																																
合計	一千円																																																
支払リース料	7,508千円																																																
減価償却費相当額	7,198千円																																																
支払利息相当額	59千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、 器具及び備品	—	—	—																																														
合計	—	—	—																																														
1年内	一千円																																																
1年超	一千円																																																
合計	一千円																																																
支払リース料	一千円																																																
減価償却費相当額	一千円																																																
支払利息相当額	一千円																																																

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,661千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	12,481千円	1年超	160,180千円	合計	172,661千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,180千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	12,481千円	1年超	147,698千円	合計	160,180千円
1年内	12,481千円												
1年超	160,180千円												
合計	172,661千円												
1年内	12,481千円												
1年超	147,698千円												
合計	160,180千円												

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	328千円	610千円
賞与引当金	17,588千円	11,522千円
貸倒引当金	1,660千円	727千円
商品評価損	97,598千円	130,721千円
繰越欠損金	131,686千円	206,516千円
その他	7,514千円	20,217千円
計	256,377千円	370,315千円
評価性引当額	△211,563千円	△370,315千円
合計	44,813千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	19,616千円
少額減価償却資産	1,822千円	996千円
退職給付引当金	125,911千円	108,015千円
投資有価証券評価損	56,766千円	52,835千円
貸倒引当金	—千円	717千円
その他	4,877千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	△44,979千円	△36,069千円
計	181,137千円	150,988千円
評価性引当額	△226,117千円	△187,058千円
合計	△44,979千円	△36,069千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
	税引前当期純損失	同左
	のため、記載を省略しております。	

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	149円38銭	1株当たり純資産額	150円98銭
1株当たり当期純損失	8円79銭	1株当たり当期純損失	23円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

		前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失	(千円)	86,071	228,766
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	86,071	228,766
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,793	9,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

退任予定取締役

取締役 原田 稔

## (2) その他

該当事項はありません。